

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成18年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成18年度中間連結決算は、連結子会社176社(国内126社・海外50社)、持分法適用会社61社(国内34社・海外27社)を対象としています。

平成18年度中間連結決算につきましては、円・ドル金利の上昇を踏まえた債券ポートフォリオの圧縮等に伴って、その他業務利益中の国債等債券損益が大幅減益となったことを主因として、連

結粗利益が前年同期比1,361億円減少して8,858億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益などを加減した経常利益は、同1,066億円減益の3,571億円となりました。また、これに、特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は、同1,486億円減益の2,436億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
連結子会社数	166	176	162
持分法適用会社数	59	61	63

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
連結粗利益	1,021,916	885,809	2,090,149
資金利益	553,715	559,615	1,161,607
信託報酬	4,285	1,416	8,631
役務取引等利益	278,707	283,394	619,591
特定取引利益	12,259	51,613	32,807
その他業務利益	172,948	10,230	267,511
営業経費	421,626	432,705	853,796
不良債権処理額	176,525	64,977	333,571
貸出金償却	42,681	57,626	69,355
個別貸倒引当金繰入額	143,816	—	45,047
一般貸倒引当金繰入額	39,495	—	120,078
その他	29,522	7,350	99,091
株式等損益	35,265	10,370	47,119
持分法による投資損益	14,081	32,344	31,887
その他	9,342	9,016	18,233
経常利益	463,768	357,136	963,554
特別損益	47,524	44,165	79,807
うち減損損失	10,580	2,006	12,303
うち貸倒引当金戻入益	—	6,470	—
うち償却債権取立益	371	542	31,584
うち退職給付信託返還益	—	36,330	—
税金等調整前中間(当期)純利益	511,293	401,302	1,043,362
法人税、住民税及び事業税	32,367	42,273	69,818
法人税等調整額	60,672	86,218	226,901
少数株主利益	25,925	29,149	59,800
中間(当期)純利益	392,327	243,660	686,841
与信関係費用	+ + 176,525	57,963	301,987
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	5,796	4,264	12,254

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 平成18年度中間期及び平成17年度は償却債権取立益を与信関係費用に含めております。
 3. 連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成17年度末比1兆3,314億円増加して72兆1,655億円となり、譲渡性預金残高は、同2,162億円減少して2兆4,923億円となりました。

一方、貸出金残高は、同1兆9,172億円増加して59兆1,844億

円、有価証券残高は、同3兆1,542億円減少して22兆3,516億円となりました。

純資産は、4兆6,227億円となりました。このうち株主資本は、2兆8,356億円、評価・換算差額等は、7,251億円となっております。

資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
資産	102,233,832	102,551,964	107,010,575
うち有価証券	23,579,596	22,351,635	25,505,861
うち貸出金	56,095,034	59,184,457	57,267,203
負債	97,896,973	97,929,171	101,443,151
うち預金	69,242,541	72,165,553	70,834,125
うち譲渡性預金	2,529,775	2,492,353	2,708,643
少数株主持分	1,074,517		1,113,025
純資産	3,262,340	4,622,792	4,454,399

(注) 平成18年度中間期末から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これに伴い、少数株主持分は純資産に含まれております。

II 有価証券の評価損益

平成18年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成17年度末比291億円増加して1兆3,719億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の

金銭の信託)」の評価損益は、同146億円増加して1兆3,881億円の評価益となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成18年度中間期末				平成17年度末		
	評価損益	平成17年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16,195	14,586	375	16,571	30,781	580	31,361
その他有価証券	1,387,933	14,596	1,652,324	264,391	1,373,337	1,771,170	397,833
株式	1,598,922	103,768	1,619,410	20,487	1,702,690	1,722,129	19,438
債券	176,252	120,981	1,354	177,607	297,233	988	298,222
その他	34,736	2,616	31,558	66,295	32,120	48,052	80,172
その他の金銭の信託	217	8	236	18	209	209	—
合計	1,371,955	29,190	1,652,936	280,980	1,342,765	1,771,960	429,195
株式	1,598,922	103,768	1,619,410	20,487	1,702,690	1,722,129	19,438
債券	192,670	135,618	1,508	194,178	328,288	1,294	329,583
その他	34,296	2,660	32,017	66,314	31,636	48,535	80,172

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、平成17年度末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

III 連結自己資本比率

平成18年度中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.07%となりました(詳細は56ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、公的資金の返済等により、

平成17年度末比1兆2,494億円減少して6兆8,448億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、国内外の資金需要に対応した貸出金の増加等により、同2兆6,235億円増加して67兆9,458億円となりました。

連結自己資本比率(第一基準)の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
Tier 1(基本的項目)	3,746,083	3,737,747	4,645,905
Tier 2(補完的項目)のうち自己資本への算入額)	3,746,083	3,737,747	4,067,736
控除項目	548,006	630,601	619,279
自己資本 計	6,944,161	6,844,893	8,094,361
リスク・アセット	63,127,899	67,945,876	65,322,349
自己資本比率	11.00%	10.07%	12.39%

IV 繰延税金資産

繰延税金資産は、税引前利益の計上による回収に加え、その他有価証券の評価益が増加した影響等により、繰延税金負債と相殺後の純額で、平成17年度末比286億円減少して9,734億円とな

りました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
繰延税金資産純額	1,367,233	973,448	1,002,125
繰延税金資産純額 / Tier 1 比率	36.5%	26.0%	21.6%

単体決算の概要

平成18年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成18年度中間期は、業務粗利益が前年同期比1,575億円減少の6,091億円、経費(除く臨時処理分)が同50億円増加の2,975億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同1,626億円減少して3,116億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同907億円減益の2,690億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した中間純利益は、同1,151億円減益の1,836億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前年同期比1,575億円減少して6,091億円となりました。これは、円・ドル金利の上昇を踏まえた債券ポートフォリオの圧縮等に伴って、その他業務利益中の国債等債券損益が同900億円減益となったことが主因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比50億円増加して2,975億円となりました。これは、重点分野への資源投入に伴い物件費が増加したことが主因であります。

業務純益

以上の結果、平成18年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比1,626億円減少して3,116億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
資金利益	454,350	443,810	954,544
信託報酬	4,284	1,407	8,626
役務取引等利益	163,433	159,486	366,675
特定取引利益	3,570	40,125	11,937
その他業務利益	141,009	35,709	210,248
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	766,648 (738,282)	609,120 (670,813)	1,552,033 (1,562,354)
国内業務粗利益	626,576	540,056	1,266,488
国際業務粗利益	140,071	69,064	285,545
経費(除く臨時処理分)	292,415	297,511	586,459
人件費	98,888	96,868	192,359
物件費	177,046	183,893	360,720
税金	16,480	16,749	33,379
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	474,233 (445,867)	311,609 (373,301)	965,573 (975,894)
一般貸倒引当金繰入額	24,335	—	154,980
業務純益	498,568	311,609	810,593

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成18年度中間期	681	1,970	747	347	88	541	3,116
前年同期比	38	429	92	+50	1,234	+117	1,626

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比962億円改善して425億円の損失となりました。これは、不良債権処理額が同1,072億円減少したことが主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額467億円に特別利益に計上された貸倒引当金の戻入益及び償却債権取立益を加えたと信関係費用は、332億円となりました。与信関係費用及び不良債権の開示額については、20ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比907億円減益の2,690億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比339億円増益の292億円の利益となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、77億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は1,069億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比1,151億円減益の1,836億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	474,233	311,609	965,573
一般貸倒引当金繰入額	24,335	—	154,980
うち不良債権処理額	153,994	46,701	106,560
株式等売却益	34,137	14,742	70,085
株式等売却損	360	97	13,367
株式等償却	8,833	5,924	31,257
うち株式等損益	24,942	8,720	25,460
臨時損益	138,790	42,531	89,659
経常利益	359,778	269,078	720,933
うち動産不動産処分損益	665	—	1,457
うち固定資産処分損益	—	864	—
うち減損損失	5,288	1,457	6,300
うち貸倒引当金戻入益	—	13,330	—
うち償却債権取立益	12	137	30,605
うち退職給付信託返還益	—	36,330	—
うち子会社整理損	—	18,203	—
特別損益	4,662	29,272	25,739
法人税、住民税及び事業税	5,081	7,753	13,512
法人税等調整額	51,267	106,951	213,639
中間(当期)純利益	298,766	183,646	519,520
与信関係費用	+	+	+
	129,659	33,233	230,935
一般貸倒引当金繰入額	24,335	19,549	154,980
貸出金償却	16,804	39,937	12,650
個別貸倒引当金繰入額	122,647	6,265	15,825
貸出債権売却損等	14,746	6,764	79,659
特定海外債権引当勘定繰入額	202	46	1,575
償却債権取立益	/	137	30,605

(注)平成18年度中間期及び平成17年度は償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は、平成17年度末比4兆2,942億円減少して93兆1,491億円となりました。資産が減少したのは、国内外で貸出が増加したこと等により貸出金が同2兆449億円増加した一方で、金利上昇を踏まえたオペレーションにより有価証券が同3兆1,550億円減少したことに加え、量的緩和政策の解除に伴う日銀預け金の減少により現金預け金が2兆7,457億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成17年度末比4兆1,518億円減少して、89兆6,567億円となりました。負債が減少したのは、海外を中心に預金が1兆

764億円増加した一方で、資産の減少を踏まえて資金調達を減少させたことが主な要因であります。

純資産

純資産は、3兆4,923億円となりました。このうち、株主資本は、2兆7,103億円となりました。内訳は、資本金6,649億円、資本剰余金1兆3,675億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金6,778億円となっております。

また、評価・換算差額等は、7,820億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金8,416億円、繰延ヘッジ損益841億円のマイナス、土地再評価差額金245億円となっております。

資産・負債・純資産

(金額単位 百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成17年度末
資産	93,293,761	93,149,162	97,443,428
うち貸出金	50,949,158	53,902,477	51,857,559
うち有価証券	23,039,486	22,047,445	25,202,541
負債	90,122,526	89,656,772	93,808,652
うち預金	63,380,886	66,147,242	65,070,784
うち譲渡性預金	2,602,639	2,393,807	3,151,382
純資産	3,171,235	3,492,390	3,634,776

(注) 平成18年度中間期末から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

IV 有価証券の評価損益

平成18年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成17年度末比1,189億円減少して1兆4,342億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「その他有価証券(含むその他

の金銭の信託)」の評価損益は、債券の評価損益が改善したこと等により、同1,012億円増加して1兆4,176億円の評価益となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成18年度中間期末				平成17年度末		
	評価損益	平成17年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16,195	14,587	374	16,570	30,782	577	31,359
子会社・関連会社株式	32,776	234,799	103,063	70,286	267,575	270,285	2,710
その他有価証券	1,417,430	101,224	1,669,272	251,841	1,316,206	1,695,589	379,383
株式	1,622,075	10,329	1,639,651	17,575	1,632,404	1,649,881	17,476
債券	169,151	113,103	618	169,770	282,254	727	282,981
その他	35,493	1,550	29,002	64,495	33,943	44,980	78,924
その他の金銭の信託	217	8	236	18	209	209	—
合計	1,434,229	118,979	1,772,946	338,716	1,553,208	1,966,661	413,453
株式	1,654,852	245,127	1,742,714	87,862	1,899,979	1,920,166	20,186
債券	185,568	127,739	771	186,340	313,307	1,033	314,341
その他	35,053	1,590	29,460	64,514	33,463	45,460	78,924

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権及び商品投資受益権も含めております。
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、平成17年度末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。